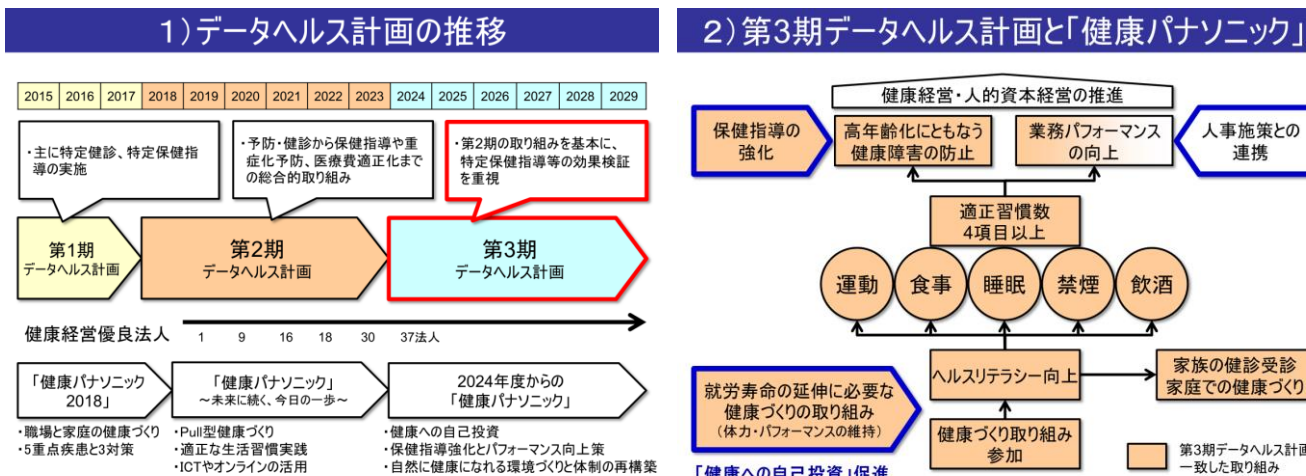


1. 基本情報

項目		2024年度見込み
加入者数	被保険者(本人) うち特例退職被保険者	152,737人 12,752人
	被扶養者(家族)	125,538人
	合計	278,275人
男女割合(平均年齢*) *平均年齢は特退除く	男性 女性	71.7%(46.50歳) 28.3%(42.92歳)
適用事業所数		164カ所

- ・大規模健保で、事業場、加入者が全国に存在
- ・高齢者の占める割合が高い(特定健保)
- ・全国約160箇所の主要事業場に健康管理室(産業医、看護職)を配置
- ・事業場の医療スタッフ(常勤産業医・看護職)の大部分が健保所属(産業保健業務を受託)

2. 第3期 実施計画



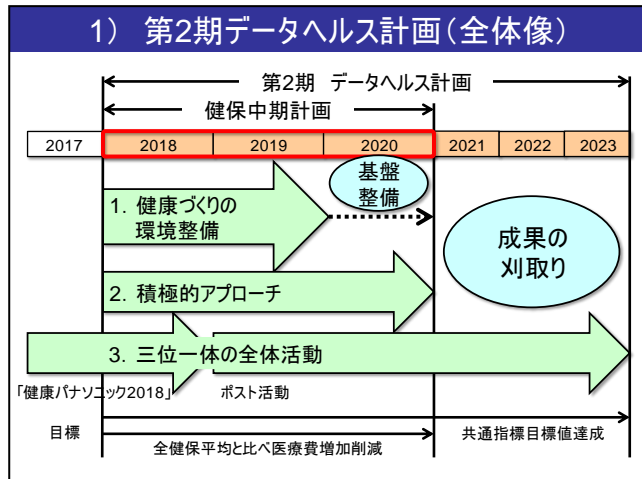
- ・データヘルス計画と「健康パナソニック」、健康経営の取り組みを一体的に推進
- ・2024年度からの「健康パナソニック活動」は医療費適正化以外の取り組みを概ね網羅
- ・第2期の取り組みを基本に、特定保健指導等の効果検証を重視

		2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画	2029年度計画
特定健診実施率	現役本人	99	99	99	99
	現役家族退職者	51	53	55	60
特定保健指導実施率	現役本人(非該当率*)	61(36)	61(37)	61(38)	61(40)
	現役家族退職者	30	31	32	35
がん検診(現役本人)	肺・胃・大腸	85	85	85	85
	子宮・乳房	37・49	38・50	40・51	45・55
歯科健診(現役本人)		33	34	35	38
ジェネリック利用割合		83	84	84	84

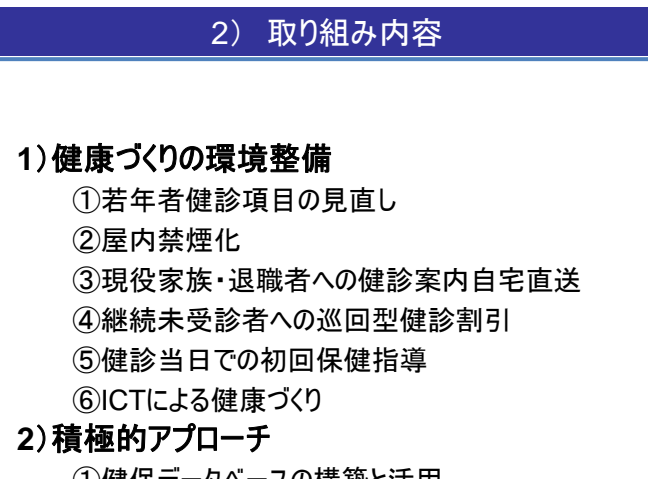
*非該当率: 特保終了者のうち翌年特保非該当となる割合 (%)

- ・現役家族・退職者の特定健診実施率向上が最優先事項
- ・現役本人の特定保健指導は非該当率向上を重視
- ・歯科医療費対策として現役本人の歯科健診受診率向上を目指す
- ・第3期では実施状況のみならず、各施策の効果検証を重視

第2期 実施計画と実績



- ・2020年度までの前半3年間で下記の健康づくりの基盤を強化し、後半3年間で成果を刈り取る
- ①健康づくりの環境整備
- ②積極的アプローチ
- ③三位一体の全体活動



- 1) 健康づくりの環境整備
- ①若年者健診項目の見直し
 - ②屋内禁煙化
 - ③現役家族・退職者への健診案内自宅直送
 - ④継続未受診者への巡回型健診割引
 - ⑤健診当日での初回保健指導
 - ⑥ICTによる健康づくり
- 2) 積極的アプローチ
- ①健保データベースの構築と活用
 - ②高リスク者への積極的アプローチ
 - ③健診未受診者への継続アプローチ
 - ④禁煙希望者への禁煙支援
- 3) 三位一体の全体活動
- ①「健康パナソニック2018」活動との連動
 - ②ポスト活動による対象者・効果拡大
- ※日常動線上のPull型健康づくりを推進

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(計画値)
特定健診実施率	現役本人	97	97	97	98	98	99
	現役家族退職者	42	43	41	46	48	55
特定保健指導実施率	現役本人(非該当率*)	53(35)	56(34)	54(32)	61(36)	64(36)	65(45)
	現役家族退職者	26	18	20	23	29	30
がん検診受診率(現役本人)	肺・胃・大腸	93・82・90	96・81・93	95・62・92	96・78・92	90・74・88	93・85・91
	子宮・乳房	32・45	33・47	34・43	35・45	34・44	50・50
歯科健診受診率(現役本人)		49	46	12	16	32	65
ジェネリック利用割合		77	79	81	80	82	82

*非該当率: 特保終了者のうち翌年特保非該当となる割合 (%)

- 3) 主要指標の実績値
- ・現役家族・退職者の特定健診実施率は一定向上したもののさらなる実施率向上が必須
 - ・現役本人の特定保健指導実施率は大幅に向上したが非該当率はほぼ横ばい
- 4) 医療費での課題
- ・被保険者(本人)・被扶養者(家族)ともに歯科医療費が高い
 - まずは現役本人の歯科健診受診率向上が必要
 - ・現役本人はメンタル疾患、退職者本人は筋・骨格系の医療費が高い
 - 被保険者(本人)は現役時のメンタル対策と現役時からの生活習慣改善促進が重要
 - ・現役家族はがん、退職者家族はがん以外は全体的に医療費が高い
 - 被扶養者(家族)はまずがん検診を含めた健診受診と保健指導等による重症化予防が重要

	被保険者(本人)		被扶養者(家族)	
	現役	退職者	現役	退職者
脳・心臓疾患	◎	○	◎	×
がん	◎	○	×	◎
メンタル(精神)疾患	×	◎	◎	×
筋・骨格系疾患	○	△	△	×
歯科疾患	×	×	×	×
合計	○	△	△	×

全健保平均との医療費差/疾患別医療費:
◎5%以上低、○1~5%低、△±1%、×1%以上高

基本情報

項目		2018年度見込み
加入者数	被保険者(本人) うち特例退職被保険者	168,934人 20,848人
	被扶養者(家族)	170,187人
	合計	339,121人
男女割合(平均年齢*) *平均年齢は特退除く	男性 女性	75.7%(45.40歳) 24.3%(40.95歳)
適用事業所数		178カ所

- ・大規模健保で、事業場、加入者が全国に存在
- ・高齢者、家族の占める割合が高い(特定健保、扶養率が高い)
- ・全国約160箇所の主要事業場に健康管理室(産業医、看護職)を配置
- ・事業場の医療スタッフ(常勤産業医・看護職)の大部分が健保所属(産業保健業務を受託)

1) 主要取り組みと実績							
■ 主要取り組み							
特定健診 (現役家族・退職者)	①受診環境整備 ・巡回型レディース健診増、健診3コース設定、健康相談室開設 ②広報強化 ・未受診者へのメール案内、未受診退職者へのはがき+電話案内					△ 9% 良化	
特定保健指導 (現役本人)	①事業場支援 ・特定保健指導実施補助金制度、健康管理Cによる出張指導 ②動機付け強化 ・内臓脂肪計、簡易型血液検査の貸し出し					○ 40%超 良化	
■ 主要指標							
		2014年度 実績	2015年度 目標 実績		2016年度 目標 実績		2017年度 見込み
特定健診 実施率	現役本人	97%	98%	97%	98%	98%	98%
	現役家族	26%	30%	28%	40%	28%	50%
	退職者	37%	45%	40%	55%	39%	65%
特定保健指導 実施率 (現役本人)		11%	20%	24%	40%	40%	66%

1) 主要取り組みと実績

- ・現役家族・退職者の特定健診受診、現役本人の特定保健指導実施を主要取り組みとして3年間実施 → 前者は9%良化、後者は40%超良化

2) 健診・保健指導での課題

- ・現役本人は高齢化とともに肥満や健診有所見者、転倒による行動災害が増加。現役家族・退職者は健診広報や未受診理由への対応が課題

3) 医療費での課題

- ・全健保平均と比較した医療費(5歳每一个人当たり医療費差から算出)では、被保険者本人は全健保平均より高から低に転じたが、被扶養者は高継続
- ・現役本人はメンタル疾患と歯科、退職者本人は筋・骨格系と歯科の医療費が高い → 現役時からの生活習慣改善促進と会社と連携したメンタルヘルス対策を強化
- ・現役家族はがん、歯科、退職者家族はメンタル疾患以外は全体的に医療費が高い → がん検診を含めた健診受診と重症化予防が重要

2) 健診・保健指導での課題	
現役本人	
■ 健康課題 ①肥満、転倒災害が増加 ②高齢化による有所見者・治療中が増加	
■ 特定保健指導 ①小規模・サテライト拠点での実施率が低い ②実施率の向上の一方でメタボ改善率は横ばい	
現役家族・退職者	
■ 特定健診 ①現役本人経由では家族に十分に案内できていない可能性 ②退職者未受診理由の76%は「検討中、通院中、パート先等で受診」	
■ 特定保健指導 ①保健指導応答率が低い ②健診受診から保健指導案内までの期間が長い	

	被保険者(本人)		被扶養者(家族)	
	現役	退職者	現役	退職者
脳・心臓疾患	○	△	◎	×
がん	◎	◎	×	×
メンタル(精神)疾患	×	◎	◎	◎
筋・骨格系疾患	◎	×	○	×
歯科疾患	×	×	×	×
合計	○	△	△	×

全健保平均との医療費差/疾患別医療費:
◎5%以上低、○1~5%低、△±1%、×1%以上高